

巻頭  
言

## 9期目会長就任で思うこと

会長 山崎 學



令和7年6月13日パレスホテルで行われた第27回日本精神科病院協会定時社員総会において、9期目の会長としてご推挙いただきました。改めて責任の重さに身の引き締まる思いです。昭和24（1949）年の日本精神科病院協会設立から今日まで諸先輩が築かれてきた伝統を汚すことなく、協会の発展に執行部一同気を引き締めて邁進する所存であります。引き続きのご指導・ご鞭撻お願いいたします。

いま我が国の民間病院は一般科を含めて未曾有の経営危機に立たされている。新型コロナウイルス感染症（以下、新型コロナ）が一段落した現在でも精神科病院経営は改善することなく、4分の3の日精協会員病院が赤字決算を余儀なくされている。この現象は新型コロナを契機として顕在化したのが、それ以前から音もなく忍び寄ってきた事象なのかもしれない。新規向精神薬の開発は入院期間を短縮し、少子化による初発患者数の減少、統合失調症を中心とした長期入院患者の高齢化による減少、地域移行のお題目で政策的に地域移行を進めた結果として株式会社立の高齢者施設・グループホーム・障害者施設の激増による慢性期病床からの施設移行といった社会的要因が背景にある。新型コロナ発生時について関連加算項目で赤字が一時的に解消されていたものが、5類感染症移行以後に加算がなくなったことも大きく影響している。こうした背景の中でロシアによるウクライナ侵攻を契機としたエネルギー価格の上昇、医薬品をはじめとした物価の暴騰、公共料金の引き上げ等により公立・公的・民間病院を問わず大幅な赤字を強いられている。

令和6年に行われた診療報酬改定も従来の慣例を破り2ヵ月遅れの6月に施行され、さらに診療報酬改定をさかのぼる4月に3,600億円の薬価引き下げを行った。令和7年に入り病院経営の大幅な赤字が報道されるようになった中で4月に2,400億円の薬価引き下げを行い、病院経営の赤字に追い打ちをかける結果になっている。6月6日の自由民主党・公明党・日本維新の会による3党合意により、2年後の新たな地域医療構想に向けた病床削減として一般科5.6万床、精神科5.3万床削減を行うとされ、その後の6月13日に「骨太の方針2025」にて示されました。精神病床の既存病床は推計で約31.7万床、基準病床約26.5万床、稼働病床約25.9万床であることから考えると、削減病床数は既存病床を稼働病床に合わせる作業になると考えている。また日精協が令和6年度に精神科医療を地域医療構想に参入させることを決断したことを受けて、今国会に医療法改正案が提出されているが、重要法案の審議が優先されて6月14日現在では医療法改

正法案の国会通過が不透明な状態にある。いずれにしても法案通過後に3年間かけて慎重な審議を経て精神科地域医療構想を策定することになる。

診療報酬改定前の喫緊の課題は令和7年の物価高騰対策、職員の給与改善対策費を今年度予算の予備費から獲得しなくてはならないことである。また「骨太の方針2025」の柱にもなっている医療DXの普及財源の全額を国の予算として計上させなくては電子カルテ普及率50%の現状を考えると絵に描いた餅になることは明白である。令和8年に予定されている診療報酬改定においては、今まで行われてきた「高齢化の伸び」だけに抑える財政中立ではなく、物価変動、人件費の伸び率を加味した診療報酬改定を求めていかなければならない。また薬価引き下げを通年で行うのならば薬価引き下げ分は毎年「可視化」できる財源として給与改善財源として示すように働きかけていきたいと考えている。